

CircleK Sunkus



WA^KU WA^KU! 株主通信

株式会社サークルKサンクス

2007年2月期

2006年3月1日～2007年2月28日

[証券コード:3337]

～サークルKサンクスは、質(=Quality)を重視します。～





株主の皆さまには、平素より当社へのご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。私は、2007年5月23日付で代表取締役社長に就任いたしました中村元彦でございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

私がコンビニエンスストア事業に携わってから25年が経とうとしております。入社以来、現在に至るまで一貫してコンビニエンスストアの成長とともに歩んでまいりましたが、その間コンビニエンスストアを取り巻く環境やお客様のニーズは大きく変化してまいりました。そして、今後もコンビニエンスストアのあり方は変化し続けていくものと予想されます。

私はこのような厳しい環境においても勝ち残っていける企業を目指し、まずは徹底した質の向上を図っていく考えです。そのためにも次期2008年2月期は、当期より93店多い450店を閉店し、不採算店舗の整理を断行するとともに、スピードを上げて運営・開発・商品の各分野における営業力を強化してまいります。

最も大きな課題である出店については、店舗の質、つまり日販と採算性を最優先した出店を行い、より良い立地へ店舗を置き換えるリロケートも当期を47店上回る150店を計画するなど積極的に推進してまいります。また、ファーストフードとデイリーフーズについては、ベンダーと物流の統合を秋までに完了させるとともに、これまでサークルKとサンクスそれぞれが展開していたオリジナルパンなどのブランドについても統合を進め、おいしさを向上させていく考えです。さらにサービス面でも、5月よりインターネット通販の店頭受け取りサービスを開始したほか、秋には新たな電子マネー決済を導入し、利便性のご提供にも努めてまいります。

私が最も重視している「お客様に喜んでいただけるコンビニエンスストア」を実現していくためにも、これらの取り組みを通じて、お客様にWAKUWAKUしていただけるサークルKサンクスを目指していきたいと考えております。

私は現在47歳で、当社取締役の中では最年少にあたります。この厳しい経営環境の中、短期間では本当の意味で質の改善を行うことは難しく、常に現場に軸足を置きながら長いスパンで当社の改革を進めたいと思います。若さと体力が私の最大の取柄です。スピードとパワーをもって突き進み、強い体質のチェーンを築いていきたいと考えております。株主の皆さまには、今後とも変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

※店舗数は単体ベース

中村元彦

代表取締役社長

プロフィール

中村 元彦(なかむら・もとひこ)

- 1959年生まれ(47歳)、愛知県出身
- 1982年ユニー株式会社へ入社後、サークルK・ジャパン事業部へ配属。
- 1987年サークルケイ・ジャパン株式会社へ転籍。
- 2005年5月当社取締役マーケティング部長就任。
- 趣味は週末に家族揃って量販店の新店舗にできた飲食店を食べ歩くこと。

CONTENTS

- 01 株主の皆さまへ
- 02 当社が目指すべき方向性
- 03 投資家の視点
- 08 株主様へのお知らせ

- 09 要約財務諸表
- 14 社会的責任への取り組み
- 15 コンビニエンスストア業界比較
- 16 株主様アンケート結果のご報告

- 17 株主還元策
- 18 株式情報／会社情報

当社が目指すべき方向性



わたしたちは、社会に信頼され、成長し続ける企業をめざします。

当社は、2004年9月のサークルKサンクス発足時に、経営理念を上記の通り決めました。以来、この経営理念のもと、安心・安全で高品質な商品をご提供することはもちろん、法令の遵守や社会貢献活動、環境保全活動、そして公正かつ公平な情報開示など、企業規模に見合った社会的責任を果たすべく取り組みを行っております。そして、改革への意欲を保ちながら創意工夫に努めていくことで、当社の企業価値を高め、株主様やお客様、加盟店様、取引先様、地域社会、社員など、当社に関わるすべての人々へ価値を提供し続ける企業でありたいと考えております。

当社は上記の経営理念のもと、経営ビジョンとして「持続的安定成長」を掲げてまいりました。しかし業種業態を超えた競争の激化に加え、少子高齢化といった社会構造の変化によってお客様のニーズが多様化するなど、コンビニエンスストア業界を取り巻く環境は昨今ますます厳しくなっております。このように新たなステージへ突入したともいえるコンビニエンスストアへのニーズや期待感にお応えするため、当社はサークルKサンクス発足時に定めた経営ビジョンを下記の通り見直すことといたしました。すべてのサークルK・サンクスがお客様にWAKUWAKU（ワクワク）していただける店舗となることを目指して取り組みを行ってまいります。



**WAKUWAKU（ワクワク）のある企業
質の向上**

また、当社はこの新たな経営ビジョンの達成度を数値として把握するため、「全店日販50万円以上」「チェーン全店売上高対連結営業利益率3%以上」の2点を経営目標としました。この厳しい環境下で勝ち残っていくためには、上記の通り、さらなる質の向上が不可欠です。当社は、「徹底した質重視路線への転換」を実現するべく、3つの目指すべき方向性を決めました。



1. チェーン全店売上高の拡大を優先するのではなく、「営業利益率」の向上を最優先課題とする
2. 店舗数の拡大を優先するのではなく、一店一店の質の向上（日販の向上）を最優先課題とする
3. 現在展開する都道府県でのシェア率向上を優先し、シェア率ナンバーワンの都道府県数を拡大する

これらの方向性を踏まえ、何よりも質を重視していくとともに、店舗運営・店舗開発・商品開発などあらゆる部門における「営業力の強化」に注力し、筋肉質な強いチェーンを目指してまいります。

1 出店および閉店

Q. 当期(2007年2月期)における出店および閉店の状況は？

A. 計画比45店マイナスの307店を出店する一方、閉店は計画を5店上回る357店となりました。

当期における出店の状況は、量および質の両面で厳しい結果となりました。サークルKサンクスの出店は307店と、計画の352店を45店下回りました。主な要因は加盟候補者の確保において厳しい状況が続いていることで、景気回復に伴う雇用情勢の改善や、コンビニエンスストア業界における既存店売上高前年比の伸び悩みなどがその背景として考えられます。また、新店日販は、より良い立地へ店舗を置き換えるリロケートの数が前期を上回ったものの計画未達となったこと、そして高日販が見込める関東において出店が遅れたことなどもあり、39万4千円と計画を3万7千円下回りました。一方、閉店は、不採算店舗を中心に計画の352店を5店上回る357店を推し進め、当期末の店舗数は前期比50店の純減となりました。

●次期(2008年2月期)の見通し

出店は当期より若干多い320店を計画しています。店舗の質を最優先とするため、開発本部と運営本部による出店候補物件へのダブルチェック体制を強化していくほか、当期より導入された「新立地評価システム」を活用して、出店ポイントの精度向上にも努めてまいります。また、右ページで詳しくご紹介しております「ベンチャー社員制度」によって優良な加盟候補者を育成するとともに、新設された法人開発部では、物件だけでなく加盟候補者についても情報のネットワーク構築を図ってまいります。一方で、当期より93店多い450店を閉店することで不採算店舗の整理を断行し、チェーン全体の質を向上させる考えです。

※店舗数は単体ベース

都道府県別店舗数：37都道府県 6,335店（2007年2月28日現在）

										北海道 0 211				
										青森 111 70		岩手 8 86		
沖縄											石川 116 77			
	山口	島根	鳥取	京都 115/57	福井 46 13					秋田 32 84	宮城 0 117			
		広島 3 39	岡山 93 51	兵庫 53 132	滋賀 50 6	富山 70 82	新潟 81 0	山形 0 61	福島 0 16					
佐賀	福岡				大阪 157 270	岐阜 238 20	長野 116 0	群馬 0 5	栃木 0 32	茨城 0 52				
長崎	大分	愛媛 93 58	香川 19 66	奈良 53/49			愛知 839 197	山梨 0 167	埼玉 81 592					
熊本 0 19	宮崎	高知 33 30	徳島 11 69	和歌山 17 0		三重 197 34	静岡 296 40	神奈川 129 208						
											千葉 0 195			
								</						

●「サークルK ルーセントタワー店」オープン

2007年1月26日、名古屋市西区にオープンした超高層ビル「名古屋ルーセントタワー」に「サークルK ルーセントタワー店」を出店しました。ルーセントタワー店の最大の特徴は、サークルKおよびサンクス店舗では初めて、店内のオープンキッチンで調理したパスタやスープなどをご提供している点です。店内にはイートインコーナーを設け、できたてのパスタやスープ、ドリンクなどを召し上がっていただくことができます。また、同店では、店内調理の商品に加え、文具を中心とした輸入雑貨や女性をターゲットとした小物などを展開しております。これらの商品は、2006年9月に開店したニューコンセプトストア「Fork Talk 八重洲通り店」においてご好評いただいた商品を探り入れたものです。「Fork Talk」自体は実験店のため多店舗展開の予定は現在ありませんが、このような形でサークルKやサンクスへ実験結果をフィードバックし、既存店舗の強化につなげてまいります。



コンセプトはオフィスワーカーを意識した「シンプルでシャープ」な店舗



できたての商品をお召し上がりいただけるイートインコーナー

●ベンチャー社員制度

通常のフランチャイズシステムでは、契約タイプごとに定められた開業資金をご用意いただける方、そしてご家族など2名で経営に専念できる方などをご加盟いただく際の条件とさせていただいております。しかし残念ながら、コンビニエンスストアの経営に興味はあるものの、開業資金の不足やパートナーの不在などでフランチャイズへの加盟を断念せざるをえないという方もいらっしゃいました。

そこで当社は、2006年9月よりベンチャー社員制度を開始いたしました。ベンチャー社員制度とは、将来サークルKまたはサンクスを開業していただくことを前提とした契約社員制度です。当社の契約社員として、直営店で経営のノウハウをじっくり学びながら、1年後の独立開業を目指していただきます。契約社員として毎月給与が支給されることはもちろん、「開業準備手数料」の免除や「独立奨励金」の支給など資金面における支援が受けられるほか、12カ月の勤務経験に加え「認定サブマネージャー資格」を取得すれば、「店舗責任者」を選任することで、単身者の方でも独立が可能になるといったメリットもあります。

また、当社にとっても約1年の経験を積んだオペレーションレベルの高い方に開業していただけることは、新店の質の向上につながります。これまでのところ順調に稼働しており、2007年2月末時点で既に19名の方にご入社いただきました。2008年2月期は募集地域の拡大により120名の入社を計画しており、この制度を活用した優良な加盟候補者の育成に注力していく考えです。



2 既存店売上高前年比

Q. 当期(2007年2月期)の既存店売上高前年比は？

A. マイナスながらほぼ計画通りの-3.3%となりました。

春先に肌寒い日が多く行楽需要を取りこぼしたことや、長梅雨の影響で売上が最も伸長する夏場に夏物商材を取り込めなかったこと、さらに2005年9月に販売を終了したハイウェイカードのマイナス影響があり、上期の既存店売上高前年比は伸び悩みました。しかしながら下期は、当社初のポイントコレクトキャンペーンなど積極的に販売促進活動を実施したことに加え、上記のハイウェイカードによるマイナス影響が9月で終了したこと、そして10月以降天候に恵まれ暖冬の恩恵を受けたことなどから既存店売上高は回復傾向を示しました。その結果、2007年2月期の既存店売上高前年比は計画比-0.1ポイントの-3.3%となりました。

●次期(2008年2月期)の見通し

上記の通り、既存店の売上は回復基調にあるものの、今後もコンビニエンスストア業界を取り巻く環境は厳しいと予想されることから、2008年2月期の既存店売上高前年比は-0.8%を計画しています。

●グラフ解説

A : 2006年6月および7月売上

2006年7月1日よりたばこが増税となったため、増税前の駆け込み需要で6月におけるたばこの売上前年比は+37%と大きく伸びました。しかしながら7月は一転し、その反動で-18%と前年を大きく下回る結果となっています。これらたばこの影響で、既存店売上高前年比は6月が6.0ポイント押し上げ、7月が3.3ポイント押し下げの影響を受けました。

B : 2006年3～9月売上

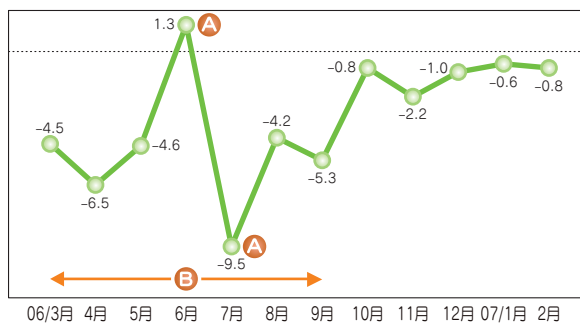
上述の通り、2005年9月15日をもってハイウェイカードの販売が終了したため、2007年2月期は2006年3～9月までの7ヵ月間マイナス影響を受けました。グラフからも、既存店売上高前年比が10月以降回復基調にある様子をご覧いただけるかと思います。なお、通期のハイウェイカード販売終了によるマイナス影響は約1.1ポイントでした。

C : 客単価と客数

客単価の推移からは、上記のたばこやハイウェイカードの影響を見て取ることができます。たばこの駆け込み需要で6月に伸長したものの、7月には反動で落ち込み、またハイウェイカードのマイナス影響が終了した10月以降はプラスで推移しています。一方、客数は月によってアップダウンはあるものの、全体的な傾向として回復基調にあることが見て取れます。

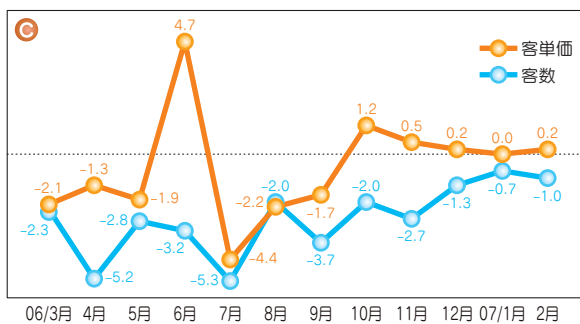
既存店売上高前年比 月次推移

(単位: %)



既存店客数・客単価前年比 月次推移

(単位: %)



●ポイントコレクトキャンペーン展開

当社は2006年12月、初のポイントコレクトキャンペーンを実施しました。同キャンペーンは、対象商品に貼られたポイントシールを点数分集めていただいた方に、もれなくプレゼントを差し上げるといものです。第1弾の「ムーミンキャンペーン」、第2弾の「ドラえもんフェア」ともに大変ご好評をいただき、既存店売上高の回復にも貢献しました。

現在、第3弾としてオリジナルパンの新ブランド誕生記念キャンペーンを実施しています(2007年6月10日まで)。新ブランド「まごころ仕込み おいしいパン生活」についている「点数シール(1点)」もしくは、対象ドリンクのお買い上げレシートに印字されている「#印(1本につき1点)」を15点集めていただいた方に、もれなくオリジナルの「トムとジェリー絵皿」を1枚差し上げるといものです。ぜひ株主の皆さまもご参加下さい。



ご好評いただいたムーミンスーブマグとドラえもんマグ



トムとジェリー絵皿は3種類からお選びいただけます

●新ブランド「まごころ仕込み おいしいパン生活」誕生

上記でもご紹介しました通り、当社はこれまでチェーン別に展開していたオリジナルパンを統合し、新ブランド「まごころ仕込み おいしいパン生活」を立ち上げました。コンセプトは「毎日欠かさない一番身近なパン屋さん」で、価値あるリーズナブルな商品と高付加価値商品をとともに取り揃え、メインターゲットの30～40代男性だけでなく、20～30代女性のニーズにもお応えしてまいります。また、食材統一といったスケールメリットを追求することで、原材料の品質向上などを図っていきます。



ピックアップ サークルKサンクス! 第4回

「第8次店舗総合情報システム」

当社は2007年9月から2009年2月にかけて、サークルK・サンクスの店舗で稼働している店舗総合情報システムを刷新いたします。導入の主な目的は、店舗スタッフの育成支援と新たなサービスの導入による売上向上の実現です。昨今、商品やサービスの拡大に伴い、店舗スタッフが習得すべきオペレーションは増える傾向にありますが、研修ノウハウをシステム化することにより、効率的なスタッフ育成が可能になります。また、大容量の情報を高速で送受信することが可能な光ブロードバンド通信システムを構築することで、今後の新サービス導入に備える考えです。このように現場の要望をもとに考察を重ね、新機能の追加や既存システムの改善を実施してまいります。なお、総投資額は約270億円の予定です。



新しく導入されるPOSレジ

3 連結業績

Q. 当期(2007年2月期)の連結業績は？

A. 営業利益および経常利益ともに前期を下回る厳しい結果となりました。

当期より連結子会社が3社増え、合計5社となりました。連結子会社の詳細については、P.9にてご説明いたします。P.3およびP.5にて詳細をお伝えいたしました通り、出店数が計画未達になったことに加え、既存店売上高前年比もほぼ計画通りながら-3.3%(単体ベース)と伸び悩んだことにより、当期のチェーン全店売上高は前期をやや下回りました。一方、営業総収入は、連結子会社が増えたことに加え、自営店の店舗数増加に伴う自営店売上高の増加により、前期比5.5%増となりました。しかしながら、加盟店からの収入の減少や値入率が計画を下回ったことで、営業総利益は前期比0.6%増にとどまり、加えて販管費が前期を3.2%上回ったことから、営業利益は前期に比べ10.4%減の231億1千3百万円となりました。また、当期は前期を上回る閉店を実施したことから閉店費用が増加し、経常利益は前期比11.7%減の221億1千万円でした。減損損失が前期に比べ18億1千5百万円減少したことなどで特別損失は前期を下回ったものの、当期純利益は前期比11.0%減の102億3千7百万円となりました。

●次期(2008年2月期)の連結業績見通し

次期より株式会社99イチバが連結子会社に加わるため、当社の連結子会社は合計6社となります。この連結子会社の増加に伴い、営業総収入は前期比2.1%増加の1,984億円を見込んでおります。また、営業利益は前期比微増の233億円となる見込みです。P.1でもお伝えしました通り、次期は不採算店舗の整理を断行するべく閉店数を大幅に増やしてまいります。このため閉店費用が増加し、経常利益は前期比9.5%減の200億円となる見込みです。また、特別損失においても閉店費用が増加することに加え、減損損失約26億円を計上することから、当期純利益は前期を25.8%下回る76億円となる計画です。

●連結業績ハイライト

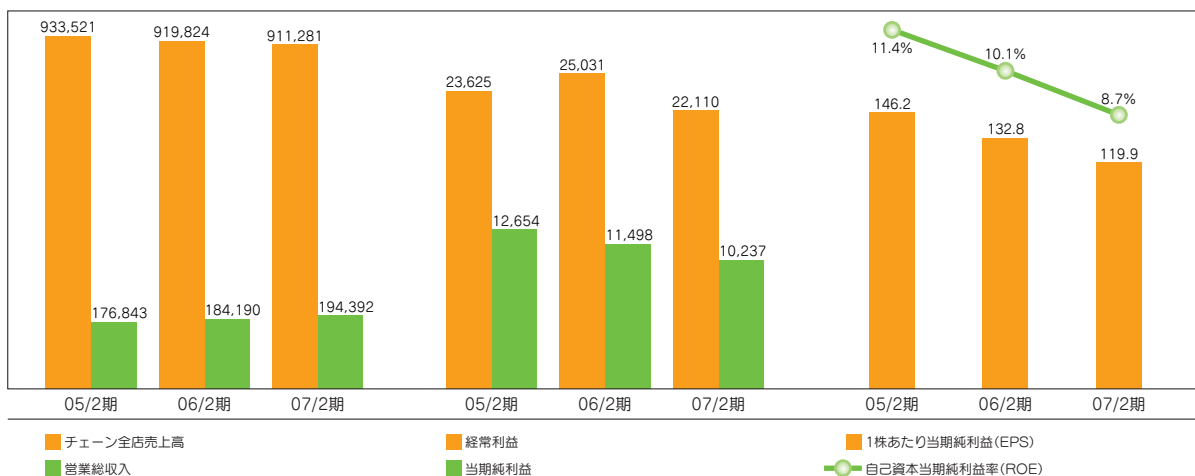
(単位:百万円)

	07/2期	前期比
チェーン全店売上高	911,281	-0.9%
営業総収入	194,392	+5.5%
営業総利益	134,033	+0.6%
営業利益	23,113	-10.4%
経常利益	22,110	-11.7%
当期純利益	10,237	-11.0%

チェーン全店売上高／営業総収入
(単位:百万円)

経常利益／当期純利益
(単位:百万円)

1株あたり当期純利益(EPS)／
自己資本当期純利益率(ROE)
(単位:円)



1) 当社ホームページIRサイトをリニューアル (<http://www.circleksunkus.jp/company/investor/>)

2007年4月、当社ホームページのIRサイトをリニューアルしました。緑を基調とした爽やかなデザインを取り入れるとともに、情報の探しやすさを最も重視したレイアウトを目指しました。また、リニューアルと同時に開始した「IRメール配信サービス」では、ご登録いただいた株主様へ当社IRに関する最新情報をお届けしてまいります。新しく生まれ変わった当社IRサイトへぜひお立ち寄り下さい。



最新の決算情報をワンクリックでチェック



パソコンや携帯へIRの最新ニュースをメールでお届け

IRメール配信サービスの
ご登録方法は簡単です。
皆さまのご登録を
お待ちしております!

※画面は2007年4月現在のものです。

2) 双方向のコミュニケーションを目指して

P.14でも「ファミリーハウス」についてご紹介しておりますが、当社はこの株主通信を当社と株主様を結ぶコミュニケーションの場としていきたいと考えております。今回の誌面においても前回アンケートで頂戴しましたご意見をいくつか反映させていただいております。

株主アンケートより

このマークが目印です。ぜひご注目下さい。

サークルKサンクスWAKUWAKU!ニュース速報

2007年5月下旬の最新ニュースをお届けします

▶▶▶ 4月24日～5月31日「3年目もカルワザをよろしく!」キャンペーン

4月16日より、当社の会員組織「KARUWAZA CLUB」へのおサイフケータイを使った会員登録方法が変わりました。従来、300円でご購入いただく必要があった「KARUWAZA CLUB CARD」が不要となったほか、登録手続きも簡潔になりました。サービス開始より3年目を迎え、5月31日まで会員限定の懸賞やお買い上げおよびチャージ(入金)のポイントが3倍貯まるワクワクデーなどを企画したキャンペーンを行っています。ぜひこの機会にご登録下さい。



▶▶▶ 5月21日よりインターネット通信販売購入商品の「店頭受取サービス」開始

5月21日より、インターネット通信販売購入商品の24時間受取サービスを全国のサークルK・サンクスにて開始しました。今回サービスを開始したのは、通販大手の株式会社ディノスと株式会社セシールのインターネット通信販売購入商品です。今後は他社との提携も進め、インターネット通販を気軽にご利用いただける環境づくりに努めてまいります。

▶▶▶ 5月22日～6月10日「トムとジェリー絵皿プレゼント」ポイントコレクトキャンペーン

オリジナルパンの新ブランド「まごころ仕込み おいしいパン生活」の誕生を記念し、「トムとジェリー絵皿プレゼント」キャンペーンを実施しています。詳しくはP.6をご覧ください。

連結子会社

当期より連結子会社が3社増え、合計5社となりました。このためP.9～12の連結財務諸表における数値は、決算期によって連結対象となる子会社の数が異なります。下記の通り、2006年2月期は2社、2007年2月期は5社でした。なお2008年2月期はさらに1社増え、合計6社となります。

	06/2期	07/2期	08/2期
サンクス青森	○	○	○
サンクス西埼玉	○	○	○
サンクス北関東	—	○	○
サンクス西四国	—	○	○
ゼロネットワークス	—	○	○
99イチバ	—	—	○

サンクス青森(株)、サンクス西埼玉(株)、(株)サンクス北関東、サンクス西四国(株)の4社は当社のエリアフランチャイザーです。また、(株)ゼロネットワークスは当社オリジナルブランドのATM「ゼロバンク」の運営受託を行っており、(株)99イチバは99円の価格帯を中心とした生鮮ミニスーパーを展開しています。

現金及び預金、有価証券

現金及び預金509億4千5百万円と有価証券に含まれるMMF20億5百万円およびFFF120億6百万円を合計したものが、P.12の連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の期末残高になります。2007年2月期の期末残高は、現金及び預金が前期末より38億5千4百万円減少し、有価証券が6億9千3百万円減少しました。なお、MMFやFFFは容易に換金が可能なおうえ、価値の変動についてはわずかなリスクしか負わないため、現金同等物として取り扱っています。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2007年2月期 2007年2月28日現在	2006年2月期 2006年2月28日現在	増減
〔資産の部〕			
流動資産	88,511	92,044	△3,533
現金及び預金	50,945	54,800	△3,854
加盟店貸勘定	3,404	3,337	66
有価証券	14,011	14,704	△693
たな卸資産	2,490	2,122	367
前払費用	3,612	3,381	230
繰延税金資産	867	1,137	△269
未収入金	9,300	9,138	161
その他	4,276	3,883	392
貸倒引当金	△396	△460	64
固定資産	123,865	119,722	4,142
有形固定資産	46,319	42,451	3,868
建物及び構築物	32,437	29,375	3,062
機械装置及び運搬具	20	18	2
器具及び備品	4,072	3,726	345
土地	8,944	8,864	80
建設仮勘定	844	466	378
無形固定資産	6,351	5,836	515
ソフトウェア	3,047	3,202	△155
ソフトウェア仮勘定	569	8	561
連結調整勘定	—	218	△218
のれん	144	—	144
その他	2,590	2,406	183
投資その他の資産	71,193	71,435	△241
投資有価証券	5,832	7,318	△1,485
繰延税金資産	3,644	3,371	272
長期差入保証金	54,053	54,104	△51
その他	9,117	8,110	1,007
貸倒引当金	△1,454	△1,469	15
資産合計	212,377	211,767	609

(単位:百万円)

	2007年2月期 2007年2月28日現在	2006年2月期 2006年2月28日現在	増減
〔負債の部〕			
流動負債	76,086	76,704	△618
買掛金	36,470	36,551	△81
加盟店借勘定	2,672	3,054	△381
短期借入金	—	114	△114
未払金	5,738	5,488	249
未払法人税等	3,617	6,075	△2,457
預り金	23,641	21,335	2,305
賞与引当金	765	768	△2
役員賞与引当金	46	—	46
その他	3,133	3,316	△183
固定負債	16,407	16,669	△261
長期借入金	—	28	△28
退職給付引当金	2,380	2,399	△19
預り保証金	11,753	12,386	△633
リース資産減損勘定	1,150	615	535
その他	1,124	1,240	△116
負債合計	92,493	93,374	△880
〔少数株主持分〕			
少数株主持分	—	0	△0
〔資本の部〕			
資本金	—	8,380	△8,380
資本剰余金	—	36,093	△36,093
利益剰余金	—	72,907	△72,907
その他有価証券評価差額金	—	1,026	△1,026
自己株式	—	△14	14
資本合計	—	118,392	△118,392
負債、少数株主持分及び資本合計	—	211,767	△211,767
〔純資産の部〕 ヒント			
株主資本	119,070	—	119,070
資本金	8,380	—	8,380
資本剰余金	36,093	—	36,093
利益剰余金	79,617	—	79,617
自己株式	△5,021	—	△5,021
評価・換算差額等	812	—	812
その他有価証券評価差額金	812	—	812
少数株主持分	0	—	0
純資産合計	119,883	—	119,883
負債純資産合計	212,377	—	212,377

預り金

2007年2月末の預り金は前期末に比べ23億5百万円増加しました。預り金の主な内容は、公共料金などの収納代行サービスによる取扱いと電子マネーEdyカードへのチャージ(入金)です。2007年2月期における料金収納の取扱い額が前期比12%増と伸長していることに加え、2007年2月のEdyカードへのチャージ額も前年同月比61%増と大幅に増加しています。

リース資産減損勘定

P.11のとおり、特別損失として固定資産減損損失31億6千9百万円を計上しました。この内訳は、建物及び構築物12億1百万円、器具及び備品1億1千3百万円、土地3億4千7百万円、のれん1億9千万円、その他1億1千万円に加え、貸借対照表に計上されていないリース資産に対するものが12億6百万円あります。このリース資産に対する処理額のうち、期末におけるリース契約の残存期間に対応するものをリース資産減損勘定として計上しています。

財務諸表のヒント

Q. 貸借対照表の「資本の部」の下に「純資産の部」が新設されているが、これは何か？

A. 2006年5月の新会社法施行に伴う財務諸表の改正により、「資本の部」が「純資産の部」に改められ、その内容も変更されました。従来は「資産」＝「負債」＋「資本」という式が成り立っていましたが、近年、会計基準が相次いで変更されたことにより、厳密には負債にも資本にも該当しない項目が生じていました。こうした背景のもと、資産と負債の差額を「純資産の部」として新設し、従来の「資本の部」の項目に加え、「負債」にも「資本」にも該当しなかった項目も併せて含まれることとなりました。

売上高

2007年2月期の売上高には、自営店売上高に加えて(株)ゼロネットワークスの営業総収入40億1千5百万円が含まれています。前期と比較可能な2007年2月期の売上高は754億1千3百万円です。2007年2月期末の自営店店舗数が前期末に比べ69店増加したため、自営店売上高が増加しました。

営業外費用

営業外費用の大部分を占めるのは閉店に伴う解約損害金です。連結ベースの閉店数が前期に比べて67店増加したことにより、解約損害金は前期比3億5千3百万円増加しました。

特別損失

2007年2月期の特別損失のうち7割弱を占めているのが減損損失です。前期に比べて18億1千5百万円減少したものの、2007年2月期の減損損失は31億6千9百万円となりました。また、営業外費用の欄でもお伝えした通り、連結ベースの閉店数が前期を67店上回ったこともあり、2007年2月期における固定資産処分損およびリース解約損は、前期に比べ合わせて1億4千3百万円増加しました。

連結損益計算書

(単位:百万円)

	2007年2月期 2006年3月1日から 2007年2月28日まで	2006年2月期 2005年3月1日から 2006年2月28日まで	増減
営業収入	115,147	116,822	△1,675
売上高※	79,245	67,368	11,877
営業総収入	194,392	184,190	10,202
売上原価	60,359	50,931	9,427
営業総利益	134,033	133,259	774
販売費及び一般管理費	110,920	107,473	3,446
営業利益	23,113	25,785	△2,671
営業外収益	1,211	1,059	151
営業外費用	2,213	1,813	400
経常利益	22,110	25,031	△2,920
特別利益	1,024	2,432	△1,408
特別損失	4,748	7,606	△2,857
税金等調整前当期純利益	18,386	19,857	△1,471
法人税、住民税及び事業税	7,932	9,061	△1,129
法人税等調整額	217	△701	919
少数株主利益(△:損失)	△0	0	△0
当期純利益	10,237	11,498	△1,260

※自営店の売上高で、加盟店売上高は含まれていません。

財務諸表の ヒント

連結損益計算書に対するコメントとして、P.7の連結業績に関するご説明もご参照下さい。

財務諸表の ヒント

Q. 当期より連結・個別ともに記載されている「株主資本等変動計算書」とは何か？

また期末の株主通信にも関わらず「利益処分計算書」が掲載されていないのはなぜか？

A. 2006年5月の新会社法施行に伴う財務諸表の改正により、「利益処分計算書」が廃止され、「株主資本等変動計算書」が導入されました(連結はP.12、個別はP.13に掲載)。この「株主資本等変動計算書」は、貸借対照表の「純資産の部」における期中の変動を示すものです。新会社法の施行により、一定の要件を満たせば配当がいつでも可能になるなど、従来に比べて期中における株主資本の変動が複雑となったため、その経緯を示す計算書が不可欠となり、今回の導入に至りました。なお、これに伴い、「連結剰余金計算書」および「個別損益計算書」末尾の「未処分利益」の区分も廃止となっています。

連結株主資本等変動計算書 ヒント

2007年2月期 (2006年3月1日から2007年2月28日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
2006年2月28日残高	8,380	36,093	72,907	△14	117,366	1,026	1,026	0	118,392
当期中の変動額									
剰余金の配当			△3,273		△3,273				△3,273
利益処分による役員賞与			△59		△59				△59
当期純利益			10,237		10,237				10,237
自己株式の取得				△5,007	△5,007				△5,007
自己株式の処分		0		0	1				1
連結子会社の増加			△194		△194				△194
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)						△213	△213	△0	△213
当期中の変動額合計	—	0	6,710	△5,006	1,703	△213	△213	△0	1,490
2007年2月28日残高	8,380	36,093	79,617	△5,021	119,070	812	812	0	119,883

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2007年2月期 2006年3月1日から 2007年2月28日まで	2006年2月期 2005年3月1日から 2006年2月28日まで	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,701	27,210	△7,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,209	△13,229	△1,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,856	△3,998	△5,858
現金及び現金同等物の増減額	△5,364	9,983	△15,348
現金及び現金同等物の期首残高	68,803	58,820	9,983
新規連結子会社の増加に伴う 現金及び現金同等物の増加額	1,518	—	1,518
現金及び現金同等物の期末残高	64,957	68,803	△3,846

財務活動によるキャッシュ・フロー

P.17においてご説明しております通り、当社は2006年10月11日から12月19日にかけて自己株式の取得を実施しました。この自己株式の取得による支出が50億7百万円あったことなどから、2007年2月期末の財務活動によるキャッシュ・フローは前期比58億5千8百万円減少し98億5千6百万円の支出超過となりました。



個別貸借対照表

(単位:百万円)

	2007年2月期 2007年2月28日現在	2006年2月期 2006年2月28日現在
〔資産の部〕		
流動資産	86,903	92,089
固定資産	121,546	117,664
有形固定資産	43,626	41,111
無形固定資産	6,216	5,600
投資その他の資産	71,702	70,951
資産合計	208,449	209,753
〔負債の部〕		
流動負債	72,079	74,844
固定負債	15,973	16,366
負債合計	88,052	91,211
〔資本の部〕		
資本金	—	8,380
資本剰余金	—	36,093
利益剰余金	—	73,057
その他有価証券評価差額金	—	1,026
自己株式	—	△14
資本合計	—	118,542
負債・資本合計	—	209,753
〔純資産の部〕		
株主資本	119,581	—
資本金	8,380	—
資本剰余金	36,093	—
利益剰余金	80,129	—
自己株式	△5,021	—
評価・換算差額等	815	—
その他有価証券評価差額金	815	—
純資産合計	120,397	—
負債純資産合計	208,449	—

個別損益計算書

(単位:百万円)

	2007年2月期 2006年3月1日から 2007年2月28日まで	2006年2月期 2005年3月1日から 2006年2月28日まで
営業総収入	183,521	180,613
売上原価	54,300	49,693
営業総利益	129,221	130,919
販売費及び一般管理費	106,285	105,220
営業利益	22,935	25,699
営業外収益	1,115	1,028
営業外費用	2,216	1,782
経常利益	21,834	24,944
特別利益	1,024	2,429
特別損失	4,635	7,296
税引前当期純利益	18,223	20,077
法人税、住民税及び事業税	7,829	9,054
法人税等調整額	△11	△642
当期純利益	10,405	11,665
前期繰越利益	—	1,919
中間配当額	—	1,636
当期末処分利益	—	11,948

個別株主資本等変動計算書 ヒント

2007年2月期 (2006年3月1日から2007年2月28日まで)

(単位:百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金						利益剰余金 合計
2006年2月28日残高	8,380	36,090	2	36,093	687	60,421	11,948	73,057	△14	117,516	1,026	1,026	118,542
当期中の変動額													
剰余金の配当							△3,273	△3,273		△3,273			△3,273
利益処分による役員賞与							△59	△59		△59			△59
当期純利益							10,405	10,405		10,405			10,405
自己株式の取得									△5,007	△5,007			△5,007
自己株式の処分			0	0					0	1			1
別途積立金の積立						8,500	△8,500	—		—			—
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)										—	△210	△210	△210
当期中の変動額合計	—	—	0	0	—	8,500	△1,427	7,072	△5,006	2,065	△210	△210	1,854
2007年2月28日残高	8,380	36,090	3	36,093	687	68,921	10,520	80,129	△5,021	119,581	815	815	120,397

カンボジアに「みんなの夢学校」4校目が開校

当社は企業活動から得られる利益の一部を特定非営利活動法人(NPO)へ寄託し、その活動を支援しています。当社が支援を行っている「学校をつくる会(JHP)」は、その名の通り、カンボジアを中心に学校建設事業などを行っています。

この度、当社の支援を通じて建設された4校目の学校「オングロン中学校」が開校し、当社専務取締役の夫馬が贈呈式に参加してまいりました。カンボジア王国の首都プノンペンから車で約2時間の所にあるオングロン中学校では、約800名の生徒が日々勉強に励んでいます。5棟ある校舎のうち、木造校舎2棟の老朽化と腐食が激しかったため、5つの教室を備える一階建てのコンクリート校舎2棟を当社より寄贈いたしました。校舎の壁には、愛称「みんなの夢学校」の文字が書かれています。この愛称は、子どもたちに大きな夢を持って楽しく勉強してほしい、そしていつの日か社会の中心となり、カンボジアの発展を担ってほしいという当社の願いを込めて名付けられました。

カンボジアでは依然として学校数が非常に不足しており、当社は学校で楽しく学ぶ子どもたちの笑顔を少しでも増やせるよう、今後も学校建設事業の支援を続けていく考えです。



開校4校目の「みんなの夢学校」



贈呈式にて。教育省次官(左)と当社専務の夫馬(右)



子どもたちへの文具贈呈

「ファミリーハウス」ご紹介の反響

2007年2月期中間期の「WAKUWAKU?株主通信」において、当社が寄託を行っている「ファミリーハウス」の活動をご紹介しますとともに、ご不要になったテレホンカードの寄贈を呼びかけたところ、ご覧いただいた株主様より反響をいただきました。励ましのお電話を下さった方や実際にテレホンカードをお送り下さった方もいらっしゃるようで、株主通信が株主の皆さまに「ファミリーハウス」を知っていただくきっかけになったことを大変嬉しく思いました。これからも様々な方法で社会貢献活動の輪を広げていければと考えております。

ご不要になったテレホンカードをご寄贈下さい

「ファミリーハウス」とは、難病と闘う子どもたちとそのご家族に安価で宿泊施設を提供しているNPOです。都会の病院で治療を行っている患者のご家族にとって、遠く離れた自宅のご家族と連絡を取る際に重宝するテレホンカードは今なお需要があります。ご家庭で眠っている不要となった使いかけテレホンカードがありましたら、ぜひ下記までご寄贈下さい。

〒101-0031 東京都千代田区東神田2-4-19 小山ビル2F 特定非営利活動法人 ファミリーハウス事務局

TEL:03-5825-2931 ※恐れ入りますが、お送り下さる前に必ずお電話にて送付内容のご連絡をお願いいたします。

ホームページ <http://www.familyhouse.or.jp/>

株主アンケートより

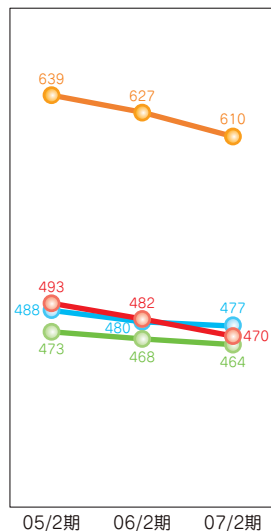
テレホンカードを役立てることができて嬉しいですが、TELだけでなく送り先の住所を記載して下されば二度手間にならないのと思いました。

コンビニエンスストア業界比較

全店日販

1日1店あたり平均売上高

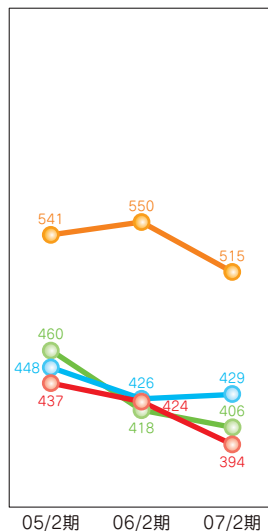
(単位:千円)



新店日販

新店(=開店後1年以内の店)の1日1店あたり平均売上高

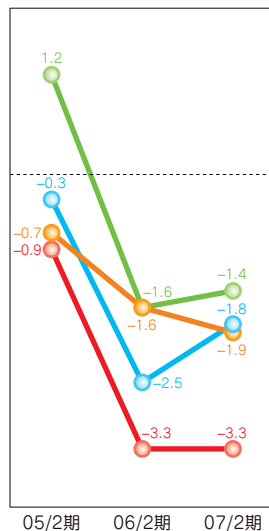
(単位:千円)



既存店売上高前年比

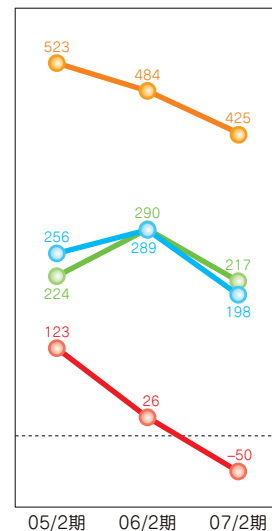
既存店(=開店後1年以上経過した店)の売上高前年比

(単位:%)



店舗純増減数

(単位:店)



● サークルKサンクス ● セブン-イレブン ● ローソン ● ファミリーマート

全店日販

セブン-イレブンが唯一60万円台を維持し、ローソン、サークルKサンクス、ファミリーマートはいずれも40万円台後半となりました。セブン-イレブンを除く3社は05年9月に販売終了となったハイウェイカードの影響を受けているものの、3期にわたって全社が前年の日販を割り込む厳しい状況となりました。

既存店売上高前年比

07/2期はファミリーマート、ローソン、セブン-イレブンの3社がマイナス1%台となりました。06/2期比では、ローソン、ファミリーマートが回復、サークルKサンクスが変わらず、セブン-イレブンが下回る結果となりました。なお、サークルKサンクスにおける左記ハイウェイカードのマイナス影響は約1.1ポイントです。

新店日販

店舗の認知度は出店後徐々に上がっていくため、概して新店日販は全店日販より低い数値となります。07/2期は唯一ローソンが前年を上回りました。しかしながら05/2期と07/2期を比較すると、全社が新店日販を落としており、上記の通りハイウェイカードの影響はあるものの厳しい状況となりました。

店舗純増減数

07/2期は、サークルKサンクスを除く3社が店舗数純増となりましたが、純増数は全社が前年を下回る結果となりました。なお、07/2期末のエリアフランチャイザーを除く店舗数は、セブン-イレブン11,735店、ローソン8,564店、ファミリーマート6,501店、サークルKサンクス5,104店でした。

(注) 各社実績は、各社の決算発表資料および報道資料などより引用しました。

株主様アンケート結果のご報告

2007年2月期中間「WAKUWAKU?株主通信」において、アンケートを実施させていただきましたところ、これまでで最も多い1,240名の方よりご回答をお寄せいただきました。お忙しい中ご協力いただき、誠にありがとうございました。下記にご回答の集計結果をご報告いたします。

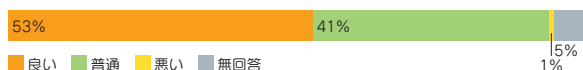
《当社株式に関する今後の方針》

06/2期末に比べると「売却」が微かに減り「長期保有」が若干増加しました。また、「買い増し」は変わらずとなりました。



《当社IRへの評価》

06/2期より若干下回ったものの、約半数の53%の方より「良い」というご評価を頂戴しました。理由としては、「WAKUWAKU?株主通信」のわかりやすさや当社の弱みについても記述している姿勢などを挙げていただきました。



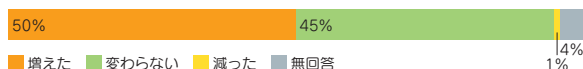
《サークルK・サンクス店舗 利用の有無》

ご回答いただいた株主様の多くは当社が出店している都道府県にお住まいの方ということもあり、当社店舗をご利用になったことがある株主様は95%にのびりました。



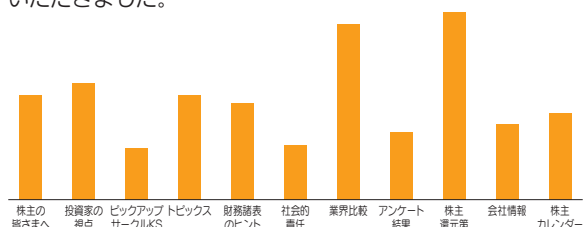
《株式購入後のサークルK・サンクス利用頻度》

当社の株式購入後、半数の株主様がサークルK・サンクスを意識的に選んでご利用下さっていることが伺えます。株主様として、そしてお客様としても日頃より当社をご支援いただき、心よりお礼申し上げます。



《「WAKUWAKU?株主通信」において関心の高かった項目》

①株主還元策、②営業数値の業界比較の2項目が群を抜いて高い結果となりました。特に②は、他社の株主通信では比較という形で見る事ができず興味深いとの声をたくさんお寄せいただきました。



ご質問・ご要望より

Q.「99イチバ」や「Fork Talk」などの新規事業を拡大してほしい。

A. 当社は次世代への取り組みとして「99イチバ」と「Fork Talk」を展開していますが、両者の位置づけは少し異なります。「99イチバ」は、既存のコンビニ事業に次ぐ第2の事業の柱として、08/2期も35店の出店を計画していますが、「Fork Talk」は実験店であり、多店舗展開をする予定は今のところございません。ただし双方で得られた結果については、コンビニ事業への活用を検討してまいります。詳しくはP.4をご覧ください。

Q. QUOカードを利用できるようにしてほしい。

A. 近年、磁気カードの市場は電子マネーに比べて伸び悩んでいます。このような近年の状況を鑑み、現在、磁気カードであるQUOカードのお取り扱いについては見送りをさせていただいております。一方、急速に拡大している電子マネーに対しては積極的に投資を行っており、既に全店をご利用いただけるEdyに加え、秋からはポストペイ(後払い)方式の電子マネーについても取り扱いを開始する予定です。

アンケートご協力をお願い

当社は株主様のご意見を直接お聞かせいただく貴重な場として、アンケートを実施させていただいております。この株主通信やIR活動、経営全般に対する率直なご意見をお寄せいただければ幸いです。頂戴したご意見は今後のIRへ活かし、できる限りこの株主通信にも反映してまいります。皆さまのご協力をよろしくお願いいたします。ご回答をご記入のうえ、ご住所とお名前の欄に添付のプライベート保護シールを貼り、切手を貼らずにそのままご投函下さい。

個人情報の取り扱いについて

アンケートにご記入いただきましたお名前・ご住所・性別・年齢の個人情報は、アンケート結果の分析および頂戴したご質問などに対する当社からの返信のみに使用し、法令を遵守のうえ厳格に管理いたします。

自己株式買付終了のご報告

当社は、日頃ご支援いただいている株主の皆さまに対する利益還元の一環として、2006年10月10日付で自己株式の取得を決議し、2006年10月11日～12月19日の期間において、すべての買付を終了いたしました。実施内容は下記の通りです。

- 買付株式数：238万7,600株
- 買付総額： 49億9,996万9,300円

株主アンケートより

自己株式の取得がなぜ株主還元の一環になるのですか？

自己株式の取得とは過去に発行した自社の株式を会社が買い戻すことを言います。自己株式の取得により、株主資本の減少による自己資本当期純利益率(ROE)の向上、発行済株式数の減少による1株あたり当期純利益(EPS)の向上※といった財務指標面の改善を図ることが可能となります。これらの改善は、ひいては企業価値の向上につながるため、一般に自己株式の取得は株主還元の一環と言われています。

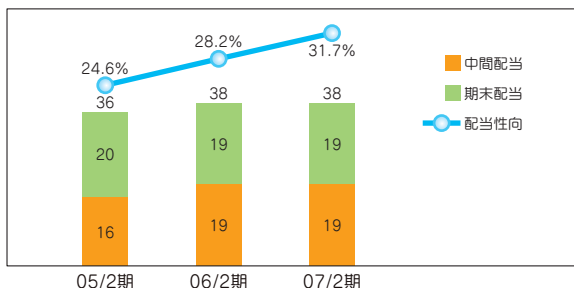
※ROEとEPSの推移はP.7をご覧ください。

《株主還元策の基本方針》

当社は、将来における事業成長の維持に必要な経営基盤を強化するため、店舗システムや新店の開発、既存店の活性化、新規商品の什器設備などの投資に充てる内部留保を充実させながら、利益の成長に応じて株主の皆さまに利益還元を行うことを基本方針としております。具体的には、安定配当の維持を第一に考えながら、連結当期純利益の25%を配当として還元する方針であり、将来的には配当性向を30%に高めていきたいと考えております。2007年2月期の年間配当は1株あたり38円とさせていただきます。この結果、配当性向は31.7%となりました。

1株あたり配当金／配当性向

(単位：円)



《株主優待制度》

株主様にご来店のきっかけとしていただきたく、当社ではサークルK・サンクス全店でご利用いただける「株主様ご優待カード」を右表の通り株数に応じて年2回進呈しています。「株主様ご優待カード」は、下記※を除くすべての商品のお支払いにご利用いただけます。お近くに店舗のない株主様には大変ご不便をおかけいたしますが、約1年間有効ですので、出店地域へお出かけの際にご利用いただければ幸いです。有効期限の詳細については裏表紙のカレンダーをご参照下さい。なお、有効期限を過ぎたカードはご利用いただけませんのでご了承下さい。

※「株主様ご優待カード」をご利用いただけないもの

- 公共料金や通信販売代金などの料金収納
- 電子マネーEdyへのチャージ(入金)

ご所有株式数	株主優待内容
100～499株	1,000円分 (年2,000円分) 
500～999株	2,500円分 (年5,000円分) 
1,000株以上	5,000円分 (年10,000円分) 

株式構成比



株主構成比



(注) 1. ()内は06/2期末比

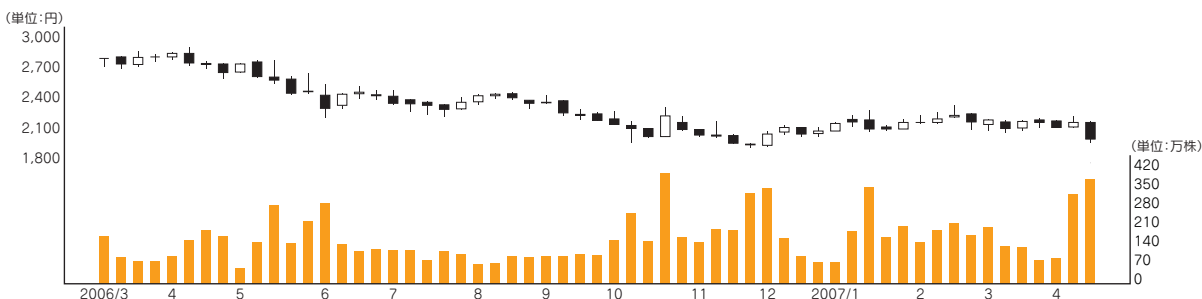
2. 個人等には、役員、社員持株会および自己株式を含む。

株主数の推移 (単位:名)



株主数は前期末より3,305名増加し、過去最高となりました。また、2006年10月11日～12月19日に自己株式を238万株取得(P.17ご参照)したことなどにより、株式構成比の「個人等」が2.7ポイント増加しました。

株価および出来高の推移



会社概要

商号	株式会社サークルKサンクス
本部所在地	〒104-8538 東京都中央区晴海2-5-24 晴海センタービル
電話番号	03-6220-9000(代表)
登記上本店所在地	愛知県稲沢市天池五反田町1番地
ホームページアドレス	http://www.circlesunkus.jp/
設立	2001年7月2日(注)
資本金	83億8,040万円
発行済株式総数	86,183,226株
銘柄コード	3337 サークルKS
従業員数	1,778名

(注) サークルKサンクスの前身であるサークルケイ・ジャパン株式会社が、持株会社の株式会社シーアンドエス発足に伴い会社分割した日。会社分割前のサークルケイ・ジャパン株式会社は1984年1月26日設立。

大株主 (上位10位)

株主名	持株数	持株比率
1 ユニー株式会社	40,746,520	47.28%
2 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	4,044,300	4.69%
3 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	2,864,200	3.32%
4 全国共済農業協同組合連合会	2,698,500	3.13%
5 ドレスナー・クライノート 証券会社東京支店	1,365,800	1.58%
6 ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	1,074,568	1.25%
7 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	1,057,100	1.23%
8 コービーエス エーजी ロンドン アイビービー クライアント アカウント	1,030,100	1.20%
9 資産管理サービス 信託銀行株式会社(年金信託口)	1,029,200	1.19%
10 野村證券株式会社	934,100	1.08%

(注) 当社は自己株式2,423,589株を所有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

役員のご紹介 (2007年5月23日現在)

取締役会長	ひしかた 清
代表取締役社長(営業統括本部長)	なかにし 元彦
専務取締役(業務統括本部長 兼 システム本部長)	いしはら 彰
専務取締役(エリア・関係会社統括本部長 兼 関係会社管理本部長)	ふま 康彦
取締役(エリアFC本部長)	ひろの としふみ
取締役(運営本部長)	あんだら てるやす
取締役(経営戦略室長 兼 お客様・オーナー相談室長 兼 内部統制・環境統括室長)	たかはし かず一
取締役(非常勤)	さき 孝治
常勤監査役	たかす 邦夫
常勤監査役	やまぐち つとむ
監査役	山口 勉
監査役	かつらぎわ 明
監査役	つづき よしあき

株主アンケートより

役員の方全員の名前にふりがなをつけて下さい。

株主様お役立ち情報

株主様カレンダー

2007.5.23

第6回定時株主総会
および事業説明会開催
①配当金関係書類
②株主様ご優待カード
③本冊子を発送



2007.5.24

配当金振り込みの方
↓
本日付でご指定の口座へ
振り込まれます

2007.5.24 - 6.25

配当金郵便局受け取りの方
↓
上記の期間、郵便局で
お受け取りになれます
(6.26以降はお近くの
住友信託銀行にて
お受け取り下さい)

2007.5.31

株主様ご優待カード
ご利用最終日
(06年春発行分)



2007.7月初旬

08年2月期第1四半期
決算発表

2007.8.27

サークルKサンクス
権利付株式最終売買日
↓

8.28-8.31に当社株を
ご購入されても、
07年8月末における配当・
優待の権利は得られません

2007.8.31

08年2月期中間期末

2007.10月中旬

08年2月期中間決算発表

2007.8.16 - 8.31

単元未満株式買い増し
手続き停止期間

2007.11.30

株主様ご優待カード
ご利用最終日
(06年秋発行分)



2007年2月期期末配当: 1株あたり19円

お支払い金額 = 19円 × ご所有株式数 × 0.9

(×0.9は源泉徴収税として10%が引かれるため)
※法人の場合を除く)

単元未満株式買い増し制度

単元(100株)未満株式の買い増し制度により、例えば現在30株をお持ちの場合、70株を買い増して100株にすることが可能です。下記の受付停止期間を除いて1年中いつでも買い増しいただけます。手続きの詳細は、株式のご所有形態によって異なりますので、下記までお尋ね下さい。

◆ 受付停止期間

本決算および中間決算の期末日を含む各々それ以前の12営業日(上記カレンダーご参照)
※当社が売り渡すべき株式を保有していない場合、ご請求に応じられないことがあります。

◆ お問い合わせ先

保管振替制度をご利用の方 → お取引の証券会社
登録株となっている方 → 住友信託銀行
(右記「株主メモ」ご参照)

株主メモ

決算期 毎年2月末日

株主確定基準日

①定時株主総会、利益配当金 : 毎年2月末日
②中間配当金 : 毎年8月31日
その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。

定時株主総会 決算期から3ヵ月以内

1単元の株式数 100株

上場証券取引所

東京証券取引所および名古屋証券取引所市場第一部

公告掲載新聞名 日本経済新聞

株主名簿管理人

大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番4号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先)

〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)

住所変更等用紙のご請求

☎ 0120-175-417

その他ご照会

☎ 0120-176-417

(インターネットホームページURL)

<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同取次所

住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店